

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

＜2011年1月～2011年3月の指標を中心に＞
このところ足踏み状態となっている県経済
今後は東日本大震災の影響による悪化が懸念される

弱含んでいる

生産

1月の鉱工業生産指数は、92.4(季節調整済値、2005年=100)で、前月比+2.3%と2か月ぶりに上昇した。同出荷指数も85.9で前月比+2.3%と2か月ぶりに上昇した。同在庫指数は、86.5で前月比+7.9%と5か月連続で上昇した。鉱工業生産指数は、このところ持ち直しの動きが弱まっており弱含んでいる。

厳しい状況が続いている

雇用

2月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.51倍で前月比+0.02ポイントと2か月連続で上昇となった。有効求人倍率は緩やかに持ち直しているものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

緩やかな低下傾向

物価

2月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で98.6となり、前月比▲0.1%と4か月連続で下落した。前年同月比は▲0.2%と3か月連続で下落となった。消費者物価は緩やかに低下している。

弱い動き

消費

2月の家計消費支出は270,311円で、前年同月比+1.3%と前年を上回った。2月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+2.5%と9か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比+0.3%と3か月ぶりに前年を上回った。3月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲36.0%と7か月連続で前年を下回った。消費は、弱い動きとなっている。

持ち直しの動きがみられる

住宅

2月の新設住宅着工戸数は、4,783戸となり、前年同月比+13.4%と2か月ぶりに前年実績を上回った。新設住宅着工戸数は全体で前年同月を上回り、持ち直しの動きがみられる。

前年を下回って推移している

倒産

3月の企業倒産件数は49件で前月を上回った。前年同月比は▲7.5%と4か月連続で前年同月を下回った。負債総額は121億2百万円となり、前年同月比▲34.2%と4か月連続で前年同月を下回った。倒産件数、負債総額はともに、前年を下回って推移している。

3期連続で改善

景況判断

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年1～3月期調査、調査時点:平成23年2月15日)によると、景況判断BSI(現状判断)は全産業で「下降」超幅が縮小している。(本調査結果には、3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」の影響については反映されておりません。)

22年度は下期・通期ともに減少見込み、23年度は通期増加見通し

設備投資

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年1～3月期調査、調査時点:平成23年2月15日)によると、22年度下期の設備投資計画額は、製造業は19.8%の増加、非製造業は▲7.6%の減少見込みで、全規模・全産業で前年同期比▲0.3%の減少見込み。通期は、前年比▲8.9%の減少見込みとなっている。23年度通期は、同3.1%の増加見通しとなっている。(本調査結果には、3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」の影響については反映されておりません。)

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成23年4月13日＞

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出は持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。生産は、持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。
- ・ 企業収益は、改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災の影響等を踏まえ、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組む。このため、被災地への支援のための補正予算を早急に編成する。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な対応によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、4月7日、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの実施等について具体的な検討を行うこととした。

2 県内経済指標の動向

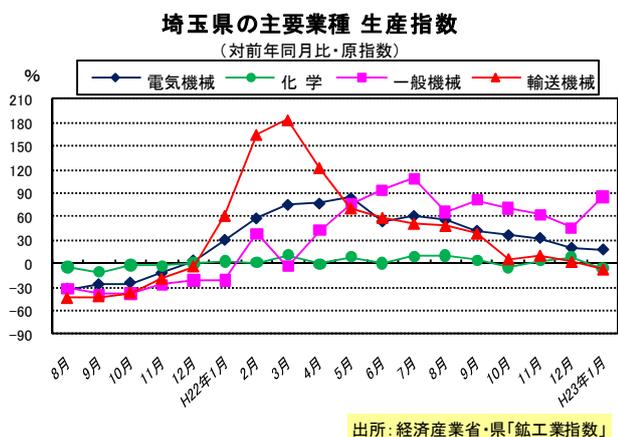
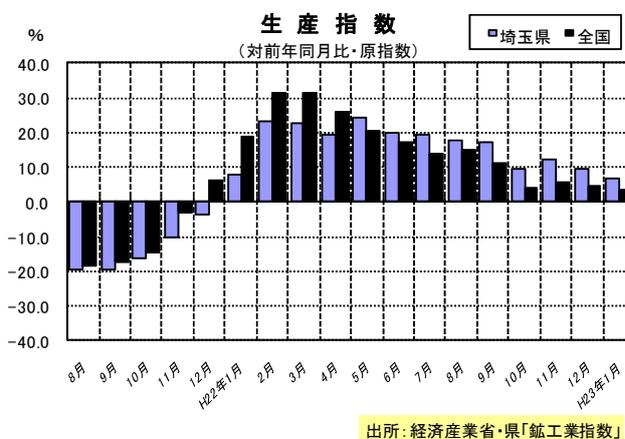
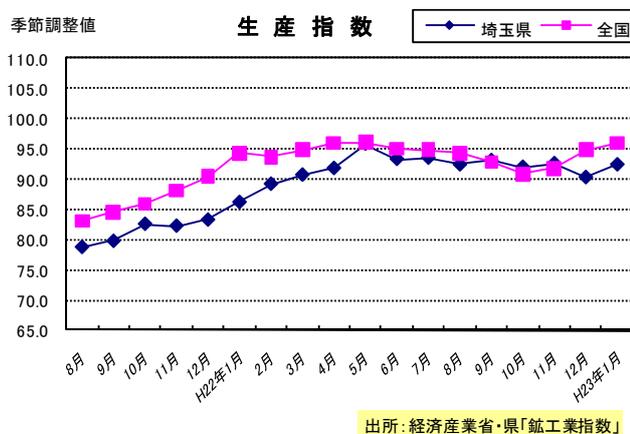
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●弱含んでいる

- 1月の鉱工業生産指数は、92.4（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋2.3％と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は＋7.1％と13か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、印刷業、電子部品・デバイス工業など22業種中16業種が上昇し、情報通信機械工業、一般機械工業など6業種が低下した。

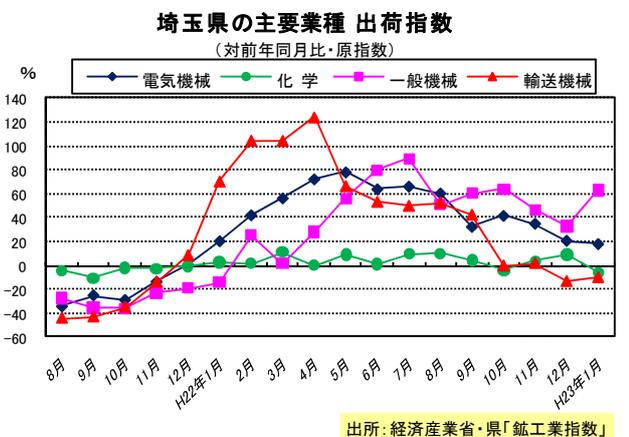
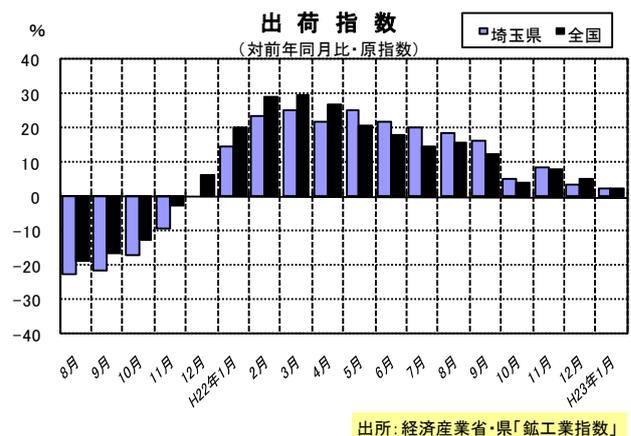
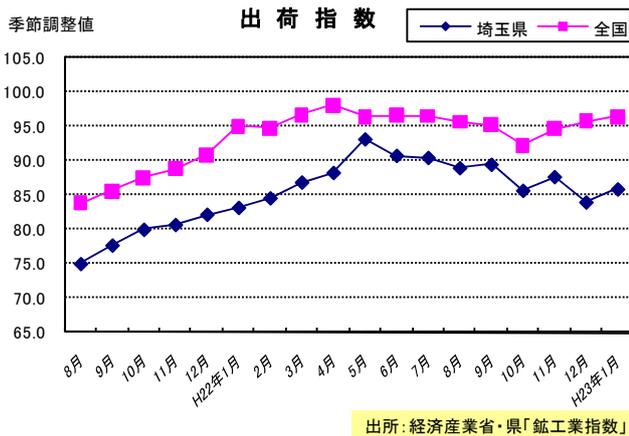
鉱工業生産指数は、前月比で上昇となり、前年同月比でも13か月連続で前年を上回っているが上昇幅は縮小している。このところ持ち直しの動きが弱まっており弱含んでいる。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

- 1月の鉱工業出荷指数は85.9（季節調整値、2005年=100）で、前月比+2.3%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+2.3%と13か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、印刷業など22業種中17業種が上昇し、情報通信機械工業、その他製品工業など5業種が低下した。

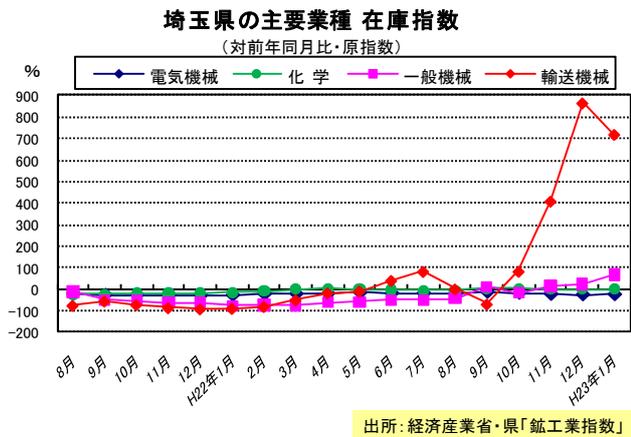
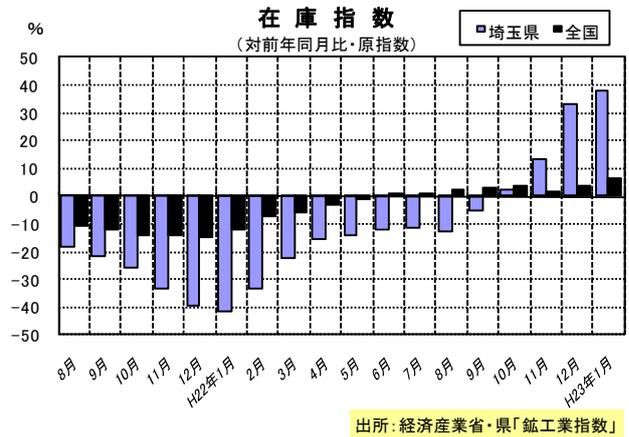
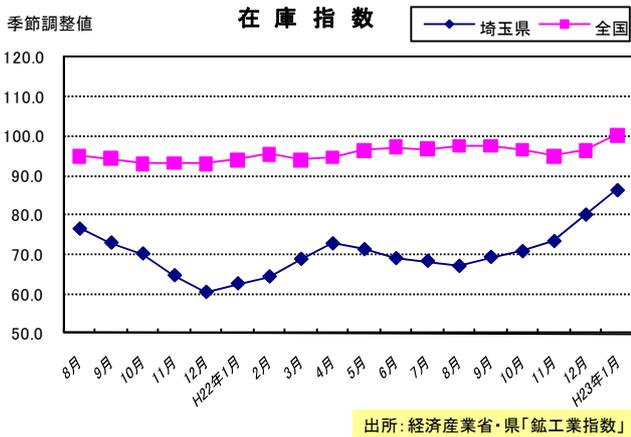


- 【出荷のウエイト】**
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 - ① 輸送機械 23.3%
 - ② 一般機械 11.0%
 - ③ 化学工業 10.4%
 - ④ 情報通信 7.1%
 - ⑤ 金属製品 5.8%
 - ⑥ 電子部品 5.7%
 - ⑦ 食料品 5.7%
 - その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 1月の鉱工業在庫指数は、86.5（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+7.9%と5か月連続で上昇した。前年同月比は+38.1%と4か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電気機械工業など21業種中8業種が上昇し、その他製品工業、電子部品・デバイス工業など13業種が低下した。



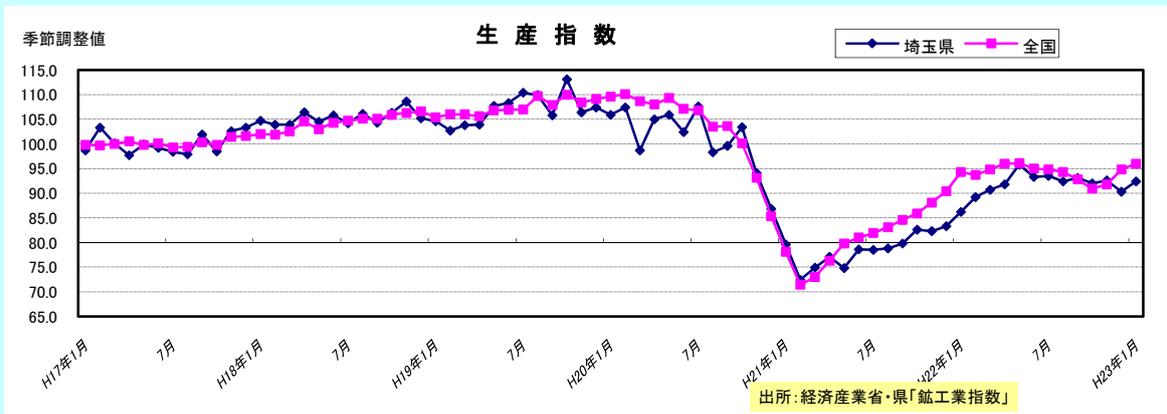
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

①輸送機械18.9% ⑤化学工業7.9%
 ②電気機械14.9% ⑥電子部品6.7%
 ③一般機械12.8% ⑦窯業土石4.5%
 ④プラスチック 8.4% その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

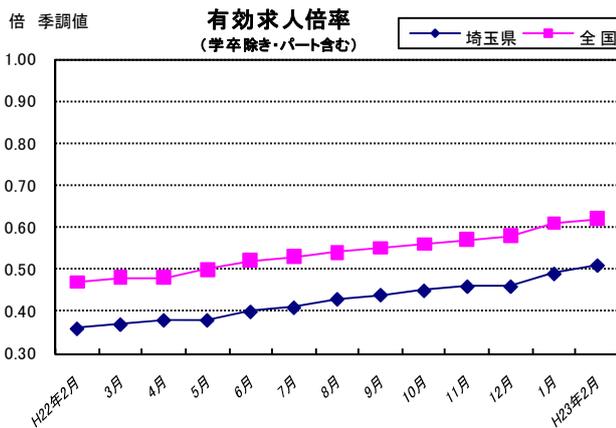
【平成17年1月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



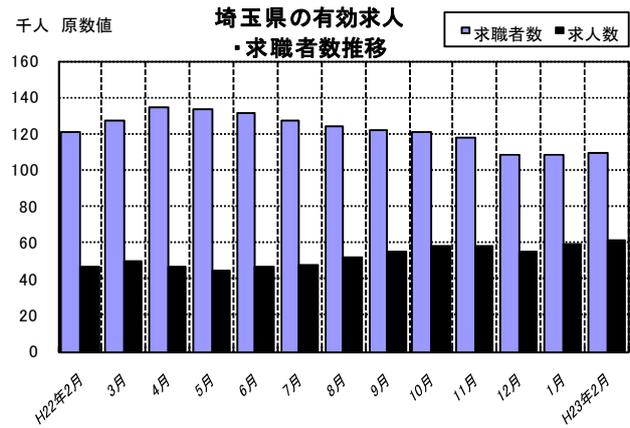
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

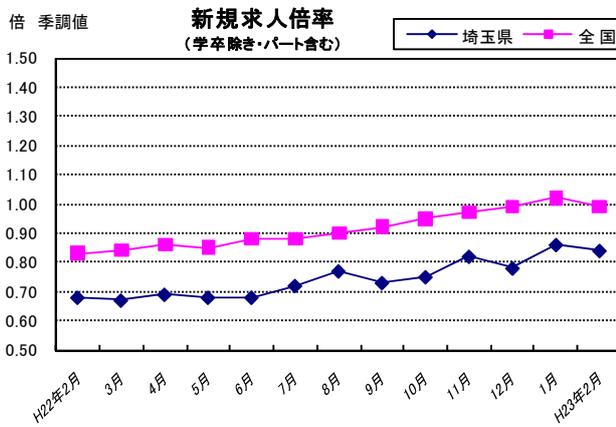
- 2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.51倍と2か月連続で前月比上昇となった。
- 有効求職者数は109,526人と9か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は60,940人と10か月連続して前年実績を上回った。
雇用失業情勢は緩やかに持ち直しているものの、依然低水準で推移しており、厳しい状況が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



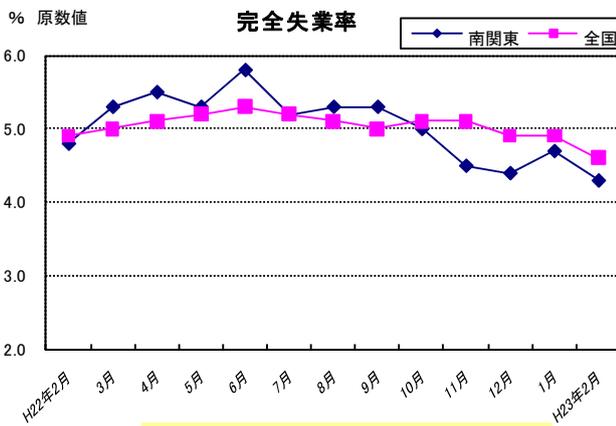
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 2月の新規求人倍率は0.84倍で、前月比▲0.02ポイントとなった。

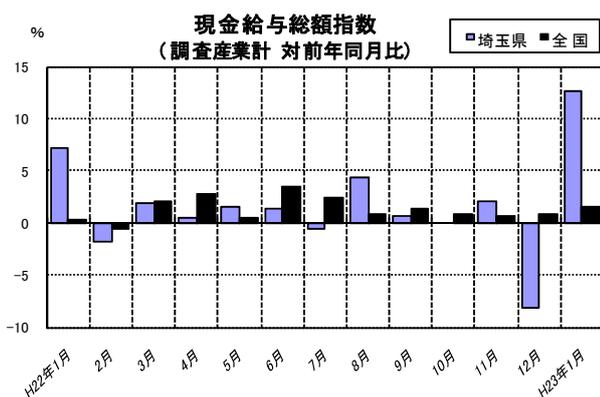
- 前年同月比は+0.18ポイントとなった。



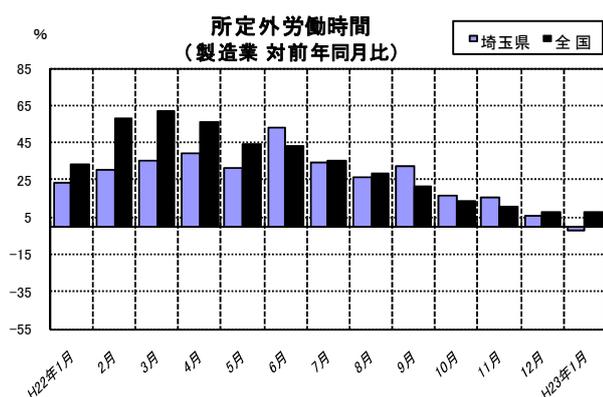
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

- 2月の完全失業率(南関東)は4.3%で、前月比▲0.4ポイントとなった。

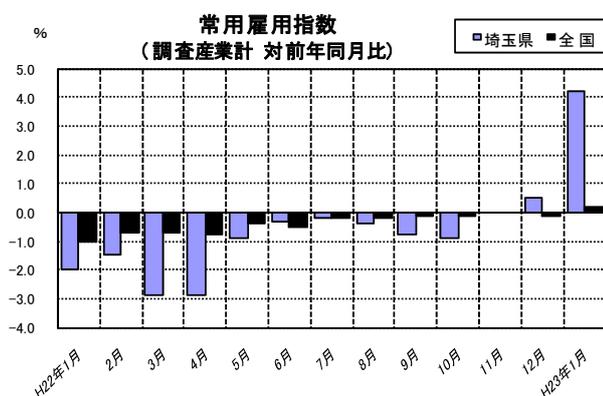
- 前年同月比は▲0.5ポイントとなった。



- 1月の現金給与総額指数(2005年=100)は100.6となり、前年同月比+12.7%となった。



- 1月の所定外労働時間(製造業)は12.8時間。
- 前年同月比は▲2.3%と14か月ぶりに前年実績を下回った。



- 1月の常用雇用指数(2005年=100)は103.1となり、前年同月比は+4.2%となった。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

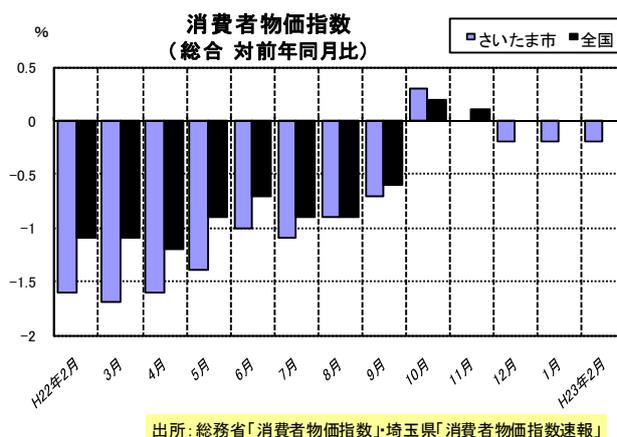
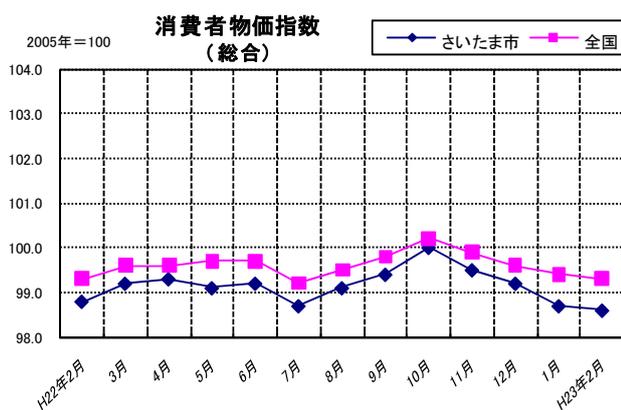
- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

● 緩やかな低下傾向

- 2月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で98.6となり、前月比▲0.1%と4か月連続で下落した。前年同月比は▲0.2%と3か月連続で下落となった。
- 前月比が下落したのは、「食料（生鮮魚介）」、「光熱・水道（電気代）」などの下落が要因となっている。なお、「保険医療（保険医療用品・器具）」などは上昇した。
- 前年同月比が下落したのは、「教育（授業料等）」、「食料（穀類）」などの下落が要因となっている。なお、「諸雑費（たばこ）」などは上昇した。

消費者物価は、前月比で4か月連続の下落となり、緩やかに低下している。



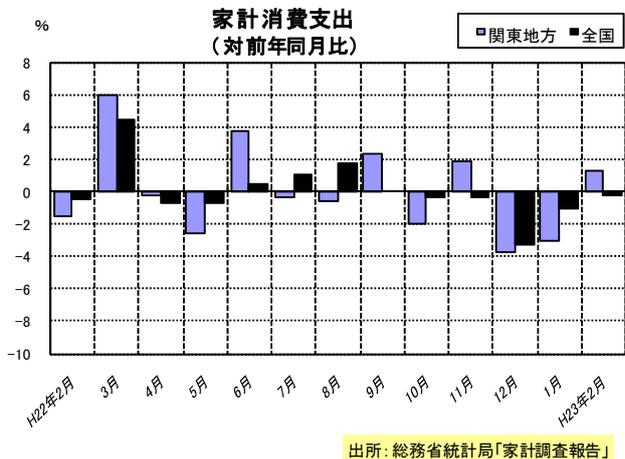
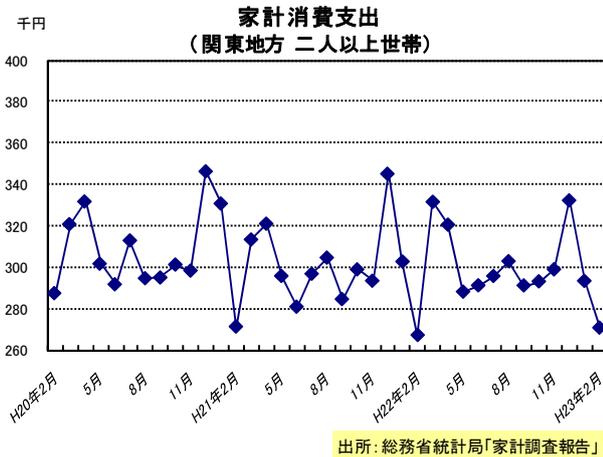
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●弱い動き

- 2月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、270,311円となり、前年同月比+1.3%と前年実績を上回った。

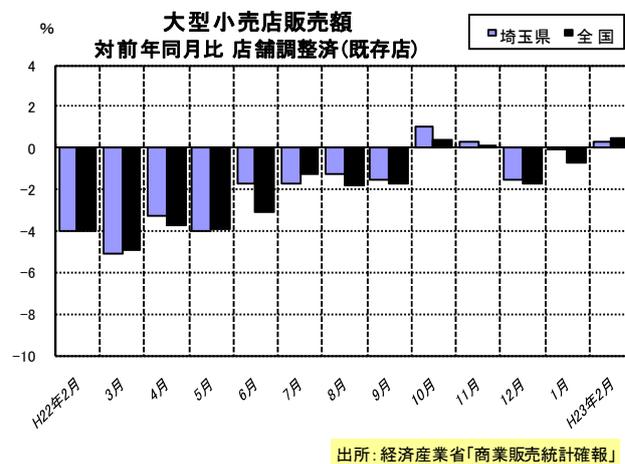
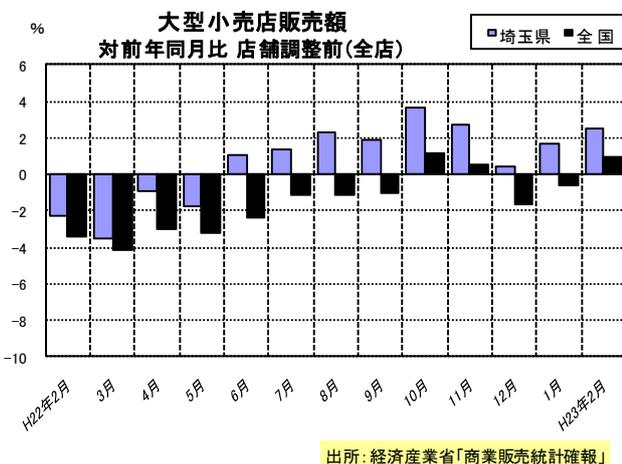


- 2月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、767億円となり、前年同月比+2.5%と9か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+0.3%と3か月ぶりに前年を上回った。

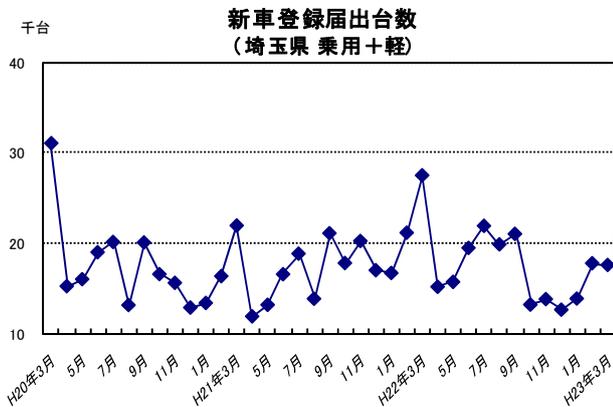
- 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗19店舗）は、「身の回り品」が前年同月比プラスとなったが、「飲食料品」、「家庭用品」、「衣料品」が前年同月比マイナスとなり、店舗調整前（全店）は同▲1.2と3か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）は同+0.1%と3か月ぶりに前年を上回った。

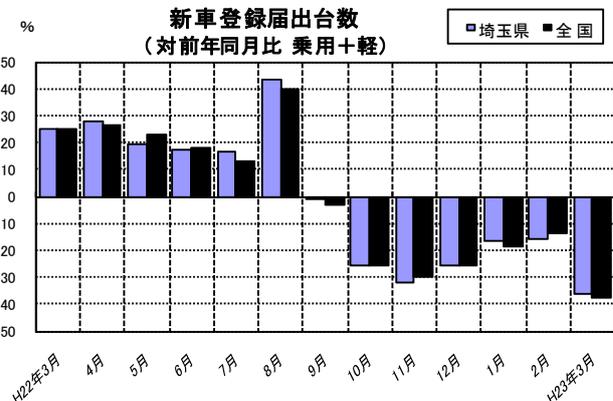
スーパー（同277店舗）は、店舗調整前（全店）で「飲食料品」、「家庭用品」が前年同月比プラスとなり、全体でも同+3.6%と9か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）は「衣料品」、「家庭用品」が前年同月比プラスとなり同+0.3%と2か月連続で前年を上回った。



● 3月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、17,536台となり、前年同月比▲36.0%と7か月連続で前年実績を下回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を上回った。大型小売店販売額も店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比3か月ぶりに前年を上回った。しかし、新車登録・届出台数が7か月連続で前年同月を下回り、消費は弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

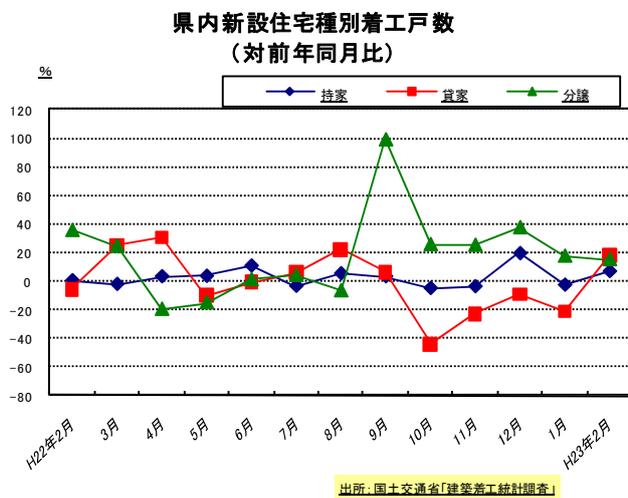
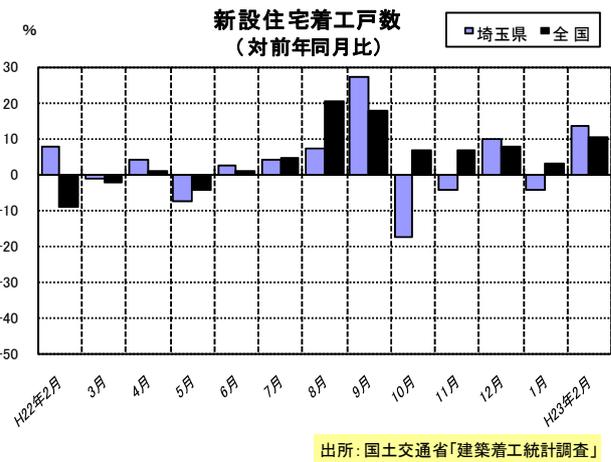
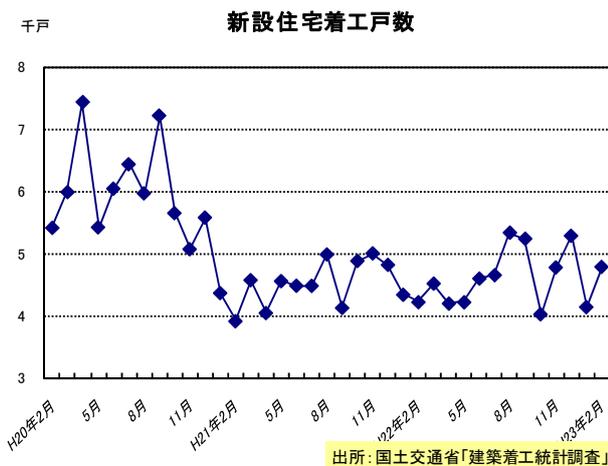
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● 持ち直しの動きがみられる

- 2月の新設住宅着工戸数は4,783戸となり、前年同月比+13.4%と2か月ぶりに前年実績を上回った。持家は前年同月比で+7.0%、貸家は前年同月比+17.9%、分譲は前年同月比+15.1%となっている。

新設住宅着工戸数は全体で前年同月を上回り、持ち直しの動きがみられる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+7.0%)が2か月ぶりに上昇、貸家(同+17.9%)は5か月ぶりに下落、分譲(同+15.1%)は6か月連続で上昇となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

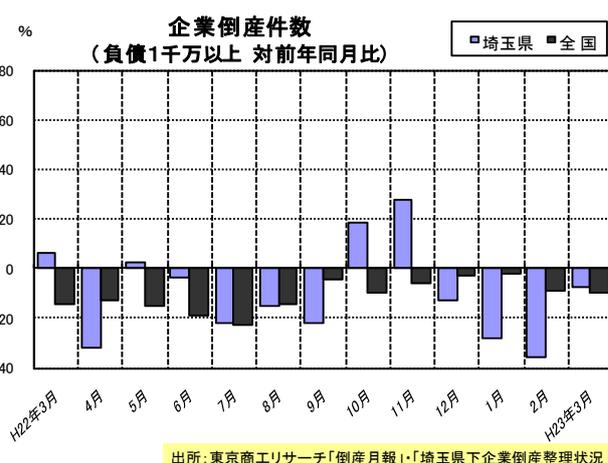
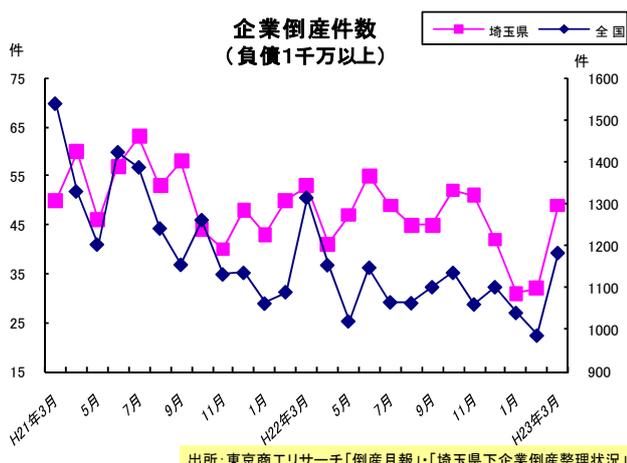
① 倒産

● 前年を下回って推移している

- 3月の企業倒産件数は49件で前月を上回った。前年同月比は▲7.5%と4か月連続で前年同月を下回った。
- 同負債総額は、121億2百万円となり、前年同月比▲34.2%と4か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は3件発生した。

倒産件数、負債総額はともに、前年を下回って推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成23年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超から「均衡」となり、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は23年4～6月期に「下降」超となり、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	22年10～12月 前回調査	23年1～3月 現状判断	23年4～6月 見通し	23年7～9月 見通し
全規模（全産業）	▲11.3	▲7.9	▲2.2	▲3.5
大企業	▲1.4	4.2	13.9	4.2
中堅企業	▲16.2	0.0	▲3.0	▲6.1
中小企業	▲14.2	▲15.6	▲8.4	▲5.6
製造業	▲21.3	▲11.7	8.3	1.7
非製造業	▲4.8	▲5.6	▲8.6	▲6.6

（回答企業数318社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

尚、今回の1～3月期調査は、調査時点を平成23年2月15日とし、その時点での景況調査を集計して平成23年3月16日に公表されたものです。そのため、本調査結果には、3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」の影響については反映されておられません。

③設備投資

○ 平成23年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、22年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲0.3%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比19.8%の増加見込み、非製造業は同▲7.6%の減少見込みとなっている。

22年度通期は、全規模・全産業で前年比▲8.9%の減少見込みとなっている。

23年度通期は、同3.1%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	22年度下期	22年度通期	23年度通期
	全規模・全産業	▲0.3	▲8.9
大企業	0.3	▲11.1	3.4
中堅企業	▲11.2	15.3	8.3
中小企業	12.3	29.3	▲28.9
製造業	19.8	▲2.6	12.4
非製造業	▲7.6	▲11.6	▲4.6

(回答企業数318社)

尚、今回の1～3月期調査は、調査時点を平成23年2月15日とし、その時点での設備投資計画額を集計して平成23年3月16日に公表されたものです。そのため、本調査結果には、3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」の影響については反映されておりません。

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(2月のデータを中心として)

《 2月の管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられたが、東日本大震災の影響等による大幅な悪化が懸念される。 》

● 今月の判断

2月の管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられたが、東日本大震災の影響等による大幅な悪化が懸念される。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移したものの、一部に弱い動きがみられた。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられた。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。
- ・ 公共工事は、減少傾向となっている。
- ・ 住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

● ポイント

個人消費は、乗用車販売が低調であったものの、衣料品や飲食料品が好調となるなど持ち直しの動きがみられ、生産は、輸送機械や一般機械ではアジア新興国など海外向け需要により、持ち直し基調で推移した。

今後については、東日本大震災等の影響から、大幅な悪化が懸念される。

○ 鉱工業生産活動

情報通信機械で液晶テレビが国内の需要減により低下、電子部品・デバイスは海外の需要減により低下となったことなどから、2月の鉱工業生産指数は、4か月ぶりの低下となった。他方、輸送機械で海外向けの普通乗用車が好調に推移していることにより上昇、一般機械も半導体製造装置等の海外向けが増加したことにより上昇となるなど、17業種中10業種で生産が上昇した。

しかしながら、今後については、電力や原材料・部品の入手難などから、大幅な低下が懸念される。

○個人消費

2月の大型小売店販売額は、春物衣料や節分・バレンタイン企画が好調であったことなどから既存店前年同月比0.8%と2か月連続で上昇した。また、コンビニエンスストア販売額は、たばこが金額ベースで前年を大きく上回ったこと、デザート・惣菜などの食品が好調なことなどから、全店・既存店ともに4か月連続でプラスとなった。

乗用車新規登録台数は普通・小型・軽乗用車の3車種合計で減少幅は縮小しているものの、消費マインドの冷え込みによる売上減少が懸念される。

○雇用情勢

有効求人倍率が2か月連続で0.60倍を上回ったことに加え、新規求人倍率も2か月連続で1倍を上回り、雇用情勢は依然として厳しいものの、下げ止まりつつある。

足下では、東日本大震災等の影響により雇用調整助成金の相談が急増しているという声が聞かれるなど、雇用情勢の悪化が今後懸念される。

●主要指標の動向（2月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移したものの、一部で弱い動きがみられた。

鉱工業生産指数は、前月比▲1.0%と4か月ぶりの低下となった。また、出荷指数は、同▲1.9%と4か月ぶりの低下、在庫指数は、同+6.2%と3か月連続の上昇となった。

2月鉱工業生産指数：90.7、前月比▲1.0% 出荷指数：89.8、同▲1.9% 在庫指数：101.2、同+6.2%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられた。

(1) **大型小売店販売額**は、2か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨店は2か月連続で前年同月を上回り、スーパーは3か月ぶりに前年同月を上回った。

2月大型小売店販売額：6,217億円、既存店前年同月比+0.8%

百貨店販売額：2,291億円、 同 +1.0%

スーパー販売額：3,926億円、 同 +0.6%

(2) **コンビニエンスストア販売額**は、4か月連続で前年同月を上回った。

2月コンビニエンスストア販売額：2,908億円、全店前年同月比+7.9%

(3) **乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）**は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで減少し、3車種合計では前年同月比6か月連続の減少となった。

2月乗用車新規登録台数：129,130台、前年同月比▲11.7%

普通乗用車：45,493台、同▲13.4%、小型乗用車：46,226台、同▲13.0%、軽乗用車：37,411台、同▲7.8%

(4) **実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）**は、実質前年同月比+1.3%となり、

3か月ぶりの増加となった。

2月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり270,311円、前年同月比（実質）+1.3%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（5）景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査）は、3か月ぶりの上昇となり、47か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、6か月ぶりの低下となり、45か月連続で50を下回った。

2月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：45.8、前月差+4.0ポイント

2月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：44.4、前月差▲3.0ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

有効求人倍率は、前月比+0.02ポイントと2か月連続の上昇となり、新規求人倍率は、前月と同水準となり、2か月連続で1倍上回った。

事業主都合離職者数は、15か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、前年同月比▲0.5ポイントとなった。

2月有効求人倍率（季節調整値）：0.62倍、前月比+0.02ポイント

2月新規求人数（季節調整値）：234,945人、前月比+3.3%

2月事業主都合離職者数：19,858人、前年同月比▲27.2%

2月南関東完全失業率（原数値）：4.3%、前年同月比▲0.5ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、減少傾向となっている。

公共工事請負金額は、8か月ぶりの上昇となった。

2月公共工事請負金額：2,566億円、前年同月比+28.4%

○住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、貸家で前年同月を下回ったものの、全体では2か月ぶりに前年同月を上回った。

2月新設住宅着工戸数：29,838戸、前年同月比+17.1%

○国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は緩やかに下落。

国内企業物価指数（全国）は、前月比+0.2%と5か月連続で上昇し、前年同月比も5か月連続で上昇となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月比で▲0.2%、前年同月比は▲0.1%の低下となった。

2月国内企業物価指数〈全国〉：104.1、前月比+0.2%、前年同月比+1.7%

2月消費者物価指数〈関東・総合指数〉：99.0、前月比▲0.2%、前年同月比▲0.1%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、
このところ足踏み状態となっている。**

(今回のポイント)

個人消費は引き続き持ち直しの動きもみられるが、一部で弱い動きとなっている。
住宅建設は前年を下回っている。
製造業の生産はこのところ弱い動きとなっている。企業収益は増益見込みとなっている。
雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	引き続き持ち直しの動きもみられるが、一部で弱い動きとなっている。	大型小売店販売額をみると、持ち直しの動きがみられる。 コンビニエンスストア販売額は、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を大きく下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を大きく下回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	22年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(22年10～12月期調査)で22年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲1.8%の減少見込み、非製造業では同▲24.2%の減少見込みとなっており、全産業では同▲16.5%の減少見込みとなっている。
生産活動	このところ弱い動きとなっている。	生産指数を業種別にみると、一般機械、情報通信機械などで持ち直しているものの、化学、輸送機械などで弱い動きとなっていることから、全体としてはこのところ弱い動きとなっている。なお、在庫指数、在庫率指数はともに増加している。
企業収益	22年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(22年10～12月期調査)で22年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では黒字転化、非製造業では前年比39.3%の増益見込みとなっており、全産業では同141.7%の増益見込みとなっている。
企業の景況	全産業で「下降」超。	法人企業景気予測調査(22年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業で「下降」超となっている。また、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、緩やかに上昇している。 新規求人数は、増加している。

(総括判断)

**雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、
このところ足踏み状態となっている。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いており、住宅建設は前年を上回っている。企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産はこのところ弱い動きとなっている。

企業収益は増益見込みとなっているものの、企業の景況感は、全産業で「下降」超に転じている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

このように管内経済は、雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、このところ足踏み状態となっている。

なお、先行きについては、海外経済の改善などを背景に持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替の変動など景気の下押しリスクが存在しており、これらの動向のほか、雇用情勢に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (3/26~4/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

4/4 (日本経済新聞夕刊) 先行きマイナスに 景況感、企業の不安反映【日本銀行】

日銀は4日、1日公表した3月の企業短期経済観測調査(短観)について、震災前と震災後の大企業製造業の業況判断指数(DI)は現状がプラス6、3カ月後の先行きがマイナス2で、企業が将来への不安を強めている。震災後に日銀に届いた回答でも、企業が震災前に作成していたものが含まれるとみられ、日銀は「実際の景況感はさらに悪化している可能性がある」とみている。

4/7 (日本経済新聞) 景気一致指数 2月上昇【内閣府】

内閣府が6日発表した2月の景気動向指数(2005年=100、速報値)によると、景気の状態を示す一致指数は106.3となり、前月を0.4ポイント上回った。投資財の出荷や販売が伸びたため、内閣府は景気判断を「改善を示している」と上方修正した。東日本大震災の影響については、3月以降に「生産を中心に雇用や消費に影響が出てくる」とみている。

4/7 (日本経済新聞夕刊) 日銀決定会合 低利貸出制度を協議 被災地金融向け 景気判断は下方修正【日本銀行】

日銀は7日、当面の金融政策の運営方針を決める金融政策決定会合を前日に続いて開いた。被災地の金融機関を対象とした新しい低利の貸出制度について議論する。東日本大震災で生産が急減し、企業心理にも悪影響が及んでいる状況を踏まえ、景気の状態判断は下方修正する見通し。政策金利は現在の年0~0.1%を維持し、ゼロ金利政策を継続する方向だ。

4/9 (朝日新聞) 街角景気 最大の下落幅 3月調査 震災 先行き懸念【内閣府】

内閣府は8日、3月の景気ウォッチャー調査を発表した。東日本大震災の状況を反映した初めての経済統計となる。小売店主やタクシー運転手らの景気実感を示す現状判断指数は27.7となり、前月比で20.7ポイント低下。先行き判断指数も同20.6ポイント低下した。いずれも2000年1月の調査開始以来、最大の下落幅で、景気の状態や先行きへの不安が高まっている。

4/12 (日本経済新聞) 景気下振れ、東海・九州も 日銀報告 震災後7地域で判断修正 車産業、影響大きく【日本銀行】

日銀は11日、3カ月ごとにまとめている4月の「地域経済報告」を公表した。全国9地域のうち近畿と四国を除く7地域で景気判断を下方修正。東日本大震災の影響が生産や輸出、消費など幅広く及んでおり、景気について「多くの地域で慎重な見方が広がっている」と分析した。震災の影響が足元の景況感に色濃く反映した格好だ。一方、国際通貨基金(IMF)は復興需要などから日本の景気下振れは限定的との見通しを示した。

4/13 (東京新聞夕刊) 震災で「景気弱い動き」4月月例経済報告 6ヵ月ぶり判断下げ【内閣府】

政府は13日、4月の月例経済報告で、景気の状態判断を前月の「持ち直しに転じている」から「このところ弱い動きとなっている」に下方修正した。東日本大震災の影響で、個人消費や企業の生産活動が急激に落ち込んだため。景気判断を引き下げるのは昨年10月以来、6ヵ月ぶり。内閣府は「現時点で景気後退とまで判断していない」としている。先行きについては「当面は震災の影響から弱い動きが続く」と警戒感を示す一方、生産の回復などを前提に「景気は持ち直していくことが期待される」との見方も示した。

4/20 (埼玉新聞) 消費者心理 最大の悪化 3月 震災で先行き不安【内閣府】

内閣府が19日発表した3月の消費動向調査によると、消費者心理を表す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は38.6と、前月に比べ2.6ポイント低下した。東日本大震災により先行き不安が急速に強まったため、悪化幅は比較可能な2007年4月以降で最大となった。状態判断は前月の「ほぼ横ばいとなっている」から「弱い動きがみられる」へ4ヵ月ぶりに下方修正した。内閣府は「景気持ち直しには消費が過度の自粛に陥らないことが条件。足元では震災で消費者のマインドが落ちており注視が必要だ」(担当者)としている。

◎ 市場動向

3/26 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9500円台

東証では日経平均株価が反発。25日の終値は前日比101円12銭高となる9536円13銭となった。前日に欧米市場で主要な株価指数が上昇した流れを引き継ぎ、海外の投資家の資金が流入した。

3/31 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9700円台

東証では日経平均株価が反発。30日の終値は前日比249円71銭高となる9708円79銭となった。前日の欧米株高の流れを引き継いだ。朝方は小幅高だったが、株価指数先物への買いが主導する形で上げ幅を拡大した。

3/31 (日本経済新聞) 円相場、大幅統落 1ドル=83円台

円相場は大幅統落。30日の終値は前日比1円28銭円安・ドル高の1ドル=83円ちょうどとなった。米量的緩和策が予定通り6月末に終了するとの見方が強まり、前日の海外市場で米長期金利が上昇。日米金利差が開くとの思惑から東京市場でも海外ヘッジファンドなどが円売り・ドル買いを膨らませた。

4/6 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9600円台

東証では日経平均株価が反落。5日の終値は前日比103円34銭安となる9615円55銭となった。前日の米国株高や円安進行を受けて買い先行で始まったが、寄り付きの9732円がこの日の高値に。その後は東電株の急落や、全般的な上値の重さが嫌気されて売りが優勢になり、一時9500円台まで下落。

4/6 (日本経済新聞) 長期金利、1.265%に低下

5日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い1.265%に低下(価格は上昇)した。5日実施された10年物国債入札の結果が順調だったことから、投資家が国債を買う動きが優勢な展開となった。

4/9 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅統伸 9700円台

東証では日経平均株価が大幅統伸。8日の終値は前日比177円15銭高となる9768円08銭となった。一時上げ幅は200円を超え、先月31日につけた東日本大震災後の高値を更新した。為替相場の円安傾向も支援材料になり幅広い銘柄に買いが広がった。

4/13 (日本経済新聞) 日経平均株価、統落 9500円台

東証では日経平均株価が統落。12日の終値は前日比164円44銭安となる9555円26銭となった。福島第一原子力発電所の事故の深刻化や為替の円高進行を受け、買い見送りムードが広がった。海外勢とみられる株価指数先物への売りが主導する形で下げ幅を広げた。

4/15 (日本経済新聞) 長期金利、1.280%に低下

14日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い1.280%に低下(価格は上昇)した。前日の米長期金利低下につられ日本でも国債が買われた。

4/19 (日本経済新聞) 長期金利、1.245%に低下

18日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い1.245%に低下(価格は上昇)した。前週末の米長期金利低下につられ、日本でも国債が買われる展開だった。

4/20 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日統落 9400円台

東証では日経平均株価が3日統落。19日の終値は前日比115円62銭安となる9441円03銭となった。前日の欧米株安や為替の円高を嫌気し、輸出関連株を中心に売りが膨らんだ。

4/21 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9600円台

東証では日経平均株価が反発。20日の終値は前日比165円79銭高となる9606円82銭となった。米株高やインフレ好決算が買い材料視された。中国・上海市場などアジアの主要株価指数が軒並み上昇したことも支えとなり、後場に一段高となった。

◎ 景気・経済指標関連

3/25 (日本経済新聞夕刊) 消費者物価0.3%下落 2月「下げ幅は縮小傾向」【総務省】

総務省が25日発表した2月の消費者物価指数(CPI、2005年=100)は変動の大きい生鮮食品を除くベースで98.9となり前年同月に比べて0.3%低下した。24か月連続のマイナスで、下落幅は前月に比べて0.1ポイント広がった。物価が継続的に落ち込むデフレの基調は変わっていないが、昨年10月以降、下げ幅が縮む傾向にある品目が増えていることから、総務省は「下落幅は縮小傾向にある」とした。

3/29 (毎日新聞) 消費支出2月は0.2%減 5か月連続マイナスに【総務省】

総務省が29日に発表した2月の家計調査速報によると、2人以上の世帯の消費支出は26万793円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.2%減った。5か月連続で前年を下回った。昨年9月のエコカー補助金終了による自動車への支出減が続いたほか、衣料品の買い控えもみられた。総務省は基調判断を「このところ弱含んでいる」に据え置いた。

3/30 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産が2月0.4%上昇【経済産業省】

経済産業省が30日に発表した2月の鉱工業生産指数(速報値、2005年=100)は96.4になり、前月比で0.4%上昇した。輸出向けの自動車や機械がけん引役になり、4か月連続でプラスを維持した。ただ東日本大震災の影響で企業の生産活動が大幅に落ち込んでおり、民間予測によると、3月は前月比で1割程度低下するとの見方が強まっている。経産省は生産の基調判断を「持ち直し」に据え置いた。ただ先行きについては「震災の影響に留意する必要がある」との見方を示した。

3/30 (毎日新聞) 失業率4.6%に改善 2月被災3県は集計できず【総務省・厚生労働省】

総務省が29日発表した2月の完全失業率(季節調整値)は4.6%で、前月より0.3ポイント低下した。2か月ぶりの改善で、2年ぶりの低水準となった。厚生労働省が同日発表した、求職者1人に対する求人数を示す2月の有効求人倍率(季節調整値)は0.01ポイント上昇の0.62倍で、10か月連続で改善した。2月までは、好調な輸出を背景に生産が回復傾向にあり、雇用情勢の改善につながった。しかし、3月11日の東日本大震災で、東北地方を中心に多くの企業が被害を受け、雇用環境は急速に悪化。失業率は3月以降、上昇が予想されている。

4/1 (日本経済新聞) 住宅着工戸数2月10%増【国土交通省】

国土交通省が31日発表した2月の住宅着工戸数は6万2,252戸となり、前年同月に比べて10.1%増えた。増加は9か月連続。米金融危機の影響を受けて落ち込んだ前年同月の反動のほか、政府による住宅ローンの金利優遇策などが寄与した。国土交通省は3月以降について「東日本大震災で広範囲に被害を受けたため、悪影響が出る」との見方を示した。

4/2 (日本経済新聞) 新車販売35%減 3月、減少幅最大 37年ぶり低水準【日本自動車販売協会連合会他】

日本自動車販売協会連合会などが1日まとめた3月の新車販売台数(速報値)は、前年同月比35.1%の43万7,599台となった。比較可能な統計が残る1969年以来、3月としては過去最大の減少率となった。大手百貨店の3月の売上高(速報値、既存店ベース)は前年同月比1~2割減だった。東日本大震災が国内消費に大きな打撃を与えている様子が鮮明になった。

4/9 (東京新聞) 昨年度倒産件数19年ぶり低水準【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した2010年度の企業倒産件数(負債1千万円以上)は、金融機関に返済条件緩和の努力を求める「中小企業金融円滑化法」などの政策効果で、前年度比11.3%減の1万3,065件となった。2年連続の減少で、1991年度(1万1,557件)以来、19年ぶりの低水準だった。負債総額も33.8%減の4兆7,245億8,400万円と、20年ぶりに低さ。ただ、政策効果は一巡した上、東日本大震災の影響もあり、東京商工リサーチは「今後は倒産が増える可能性がある」と分析した。

4/12 (日本経済新聞夕刊) 銀行貸出残高 16か月連続減 3月1.8%マイナス【日本銀行】

日銀が12日発表した3月の「貸出・資金吸収動向」によると、全国銀行の貸出残高(月中平均)は前年同月比1.8%減の393兆7,081億円だった。マイナスは16か月連続となる。東日本大震災を受けて一部の企業で運転資金の需要が高まっているものの、3月中の貸出実行は少なかった。

4/13 (朝日新聞夕刊) 企業物価指数が6か月連続上昇【日本銀行】

日本銀行が13日発表した3月の国内企業物価指数(2005年=100、速報値)は104.7と、前年同月より2.0%上昇した。6か月連続で前年同月を上回り、上昇幅は2年4か月ぶりの大きかった。資源価格の上昇に加え、東日本大震災の影響で一部の製品が値上がりした。企業物価指数は企業同士が取引きするものの値段の水準。日銀は「4月は製品の価格を改定する時期なので震災の影響を注視したい」としている。

4/21 (日本経済新聞夕刊) 輸出数量指数 3月10.3%低下 【内閣府】

内閣府が20日公表した3月の輸出数量指数(季節調整済み、2005年=100)は前月を10.3%下回る95.3となり、大幅なマイナスとなった。輸出数量指数の季節調整値は財務省の貿易統計をもとに内閣府が独自に試算したもので、日本から海外への物の動きを示す。2月の指数はリーマン・ショック後の落ちこみ以降の最高値を記録していたが、3月は計画停電やガソリン(供給体制)の寸断で、自動車を中心に生産が停滞。輸出も落ち込んだ。

◎ 地域動向

3 / 30 (埼玉新聞) 求人倍率 0.51 に改善 2月県内 大震災の影響懸念【埼玉労働局】

埼玉労働局が29日発表した2月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.02ポイント上回る0.51倍だった。新興国などの需要に支えられ求人数が増加したことが主因。ただ、パートや期間を定めた求人が依然として多い。同局は「持ち直しの動きが広がりつつあるが、依然として厳しい状況」と分析するとともに、東日本大震災による県内の経済・産業・雇用に与える影響が懸念されると指摘している。

3 / 30 (埼玉新聞) 内定率 大学60.4% 高校90.8% 震災の影響懸念【埼玉労働局】

埼玉労働局は29日、2011年3月卒業予定者の県内の就職内定率(2月1日現在)を発表した。大学生は60.4%で、10年12月1日現在と比べて14.3ポイント上昇。高校生は90.8%となり、前年同期を2.2ポイント上回った。東日本大震災の影響も懸念され、今後も厳しい就職状況が予想される中、同局は卒業後の対応も含めて支援に力を入れていく方針だ。

4 / 7 (日本経済新聞) 倒産件数、昨年度12%減【東京商工リサーチ埼玉支店】

6日まとめた2010年の県内倒産件数(負債額1,000万円以上で法的整理のほか、銀行取引停止処分を含む)は前年度比12%減の539件だった。負債総額は同33%減の942億5,400万円で、22年ぶりに1,000億円を下回った。3月単月の倒産件数は前年同月比8%減の49件で、負債総額は同34%減の121億200万円。今後は「震災の影響が懸念される」(同支店)という。

4 / 15 (日本経済新聞) 関東の景況 5ヵ月ぶり下方修正 経産局2月判断 震災「大幅な悪化懸念」【関東経済産業局】

関東経済産業局は14日、2011年2月の管内(関東甲信越と静岡の11都県)経済動向を発表した。大型小売店の販売が前年同月比で2ヵ月連続プラスになるなど「一部に持ち直しの動きがみられた」として1月と同様の認識を示した。ただ、東日本大震災の影響で「大幅な悪化が懸念される」として、景況判断を5ヵ月ぶりに下方修正した。

4 / 22 (日本経済新聞) 新車販売36%減1.4万台 県内3月 今月、マイナス拡大も【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた3月の県内新車販売台数(軽自動車を除く)は前年同月比36.4%減の1万4,377台だった。東日本大震災の影響で完成車メーカーが相次ぎ操業を停止したことが響き、大幅に減少した。消費マインドも冷え込んでおり、同協会は「4月はマイナス幅が40%台になるのではないかと見ている」。

(3) 今月の経済用語豆知識

サプライチェーン

部品メーカーや素材メーカーなど、各地に点在するサプライヤーから適切なタイミングで部品を調達するネットワークのこと。自動車1台に使われる部品は3万点にもものぼるため裾野が広く、国内の自動車関連の部品会社は7,000社を超える。完成車メーカーがコスト削減のために調達先を絞っており、特定の部品メーカーや素材メーカーへの依存度が高まっている。

1つの部品メーカーからや素材メーカーからの製品供給が途絶えることで、自動車部品や完成車メーカーが操業できなくなる危険性がある。東日本大震災では高いシェアを持つ部品や素材メーカーの工業が被災しており、世界中で自動車生産に影響が出ている。

(4) 今月のトピック

景気ウォッチャー調査

内閣府が街角の景況感を調べるために毎月実施している「景気ウォッチャー調査 平成23年3月調査結果」(南関東分)によると、

景気の現状判断DI(各分野計)は21.3と前月の45.9から24.6ポイント低下した。また、景気の先行き判断DI(各分野計)も25.8で前月の45.1から19.3ポイント低下した。企業や個人の景況感が急速に悪化しており、東日本大震災や原子力発電所の事故等を色濃く反映した結果となった。

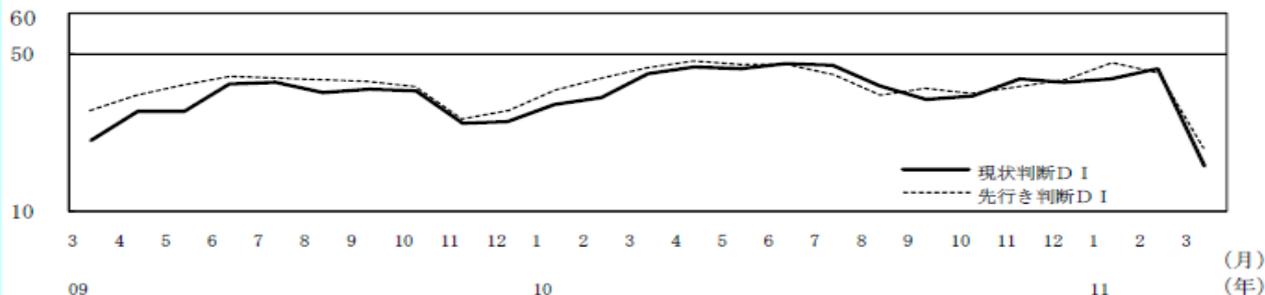
(南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)(調査客体 330人、有効回答客体 296人、有効回答率89.7%)

景気の現状・先行き判断DI(南関東・各分野計)

年 月	2010 10	11	12	2011 1	2	3	(前月差)
現状判断DI	39.1	43.3	42.5	43.6	45.9	21.3	▲24.6
先行き判断DI	39.7	41.6	43.1	47.6	45.1	25.8	▲19.3

(DI)

図表23 現状・先行き判断DIの推移



~~内容について、ご意見等お寄せください。~~

発行 平成23年4月28日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 計画担当 和田・高荷
 電話 048-830-2143
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp